

田坂 敏雄「タイ農民層分解の研究」

学位の種類 博士（経済学）

授与年月日 1992年3月28日

〔論文内容の要旨〕

(1) 本論文は、バンコクの西方約 60 km にある、中部タイ・メークローン川水系のナコンパトム県ナコンチャイシー郡に立地するワットラアムット村ランレーム区の120戸の農村集落の全体像を、〈緑の革命〉と農民層分解の視角から詳細に調査・研究したものである。

(2) 本論文の構成は、まず序章でタイ農業の地帯構成が検討され、そのなかで調査村が Inner Central Region のうちの〈緑の革命〉地帯に立地し、小農優越の典型的地域であること、また首都圏に組み込まれ、商品市場だけでなく、労働市場を通じて資本の運動に包摂されていることが示される。つぎに第Ⅰ章では、土地なし層の生成と農地貸借の類型論がのべられ、本論文の土地所有論をなしている。第Ⅱ章では、土地なし＝労働者世帯の状態分析がなされ、第Ⅲ章では、農民層とその近代的分解が取り扱われている。終章では、以上の分析結果を集約しつつ、現段階における農村諸階級の性格と階級序列が総括されている。最後に図表一覧、引用文献一覧、付論1・2、および付属資料が付されている。

(3) 第Ⅰ章「相続慣行と土地所有の構造」では、土地なし層の生成過程と農地貸借の3類型が分析されている。まず最初に、この地区では、全世帯の47%に及ぶ土地なし層が形成されていることが明らかにされる。この土地なし層は、1970年代の〈緑の革命〉のもとでの農民層分解によって形成されたというよりも、19世紀末以来の入植と定住の経過のなかで、ムラ形成と土地占有のサイクルの破綻によってもたらされたものである。つまり、この地域の均分相続慣行のもとでは、世代の交替が世帯の細胞分裂と土地の均分分割を引き起こし、土

地なし世帯を派生させた。この土地なし世帯は、かつては近隣の無主地に入植して、枝ムラを形成しつつ、土地を開墾して生活を維持することができた。しかし、1930年代にこうした条件が枯渇してくることによって、彼らは土地占有の方途を見失うことになる。こうして土地なし層は、ひとつの階層として堆積するようになったのである。彼らは農村日雇市場と都市の底辺的な雑業的労働市場に対する給源階層を構成している。そして、この分化の経過と要因は価値法則の作用から説明されるのではなく、家族論的観点、なかんずく「末子継承＝均分相続」の原理と派生ムラの形成論理から説明される。これは、タイ研究の先駆者である水野浩一氏の「屋敷地共住集団」論や家族の発達周期論の成果を批判的に継承したものである。

次いで、この地域の支配的な農家類型である自小作農ないし小作農の性格と彼らが入り込む土地貸借の性格が解明される。ここでも階層論的観点だけでなく家族論的観点の重要性を強調し、農地貸借関係の3類型を区別することによって、この地区の農地の貸借関係が単純に地主小作関係だけでなく、均分相続慣行のもとでの相互扶助的な受委託の関係として展開している、としている。従来、これらの3類型は概念的にも区別されず、すべて地主小作関係のうちに一括され、小作地率の高さが地主制の進展として語られ、農民層の零落と貧困の指標として考えられてきたものである。この地主小作関係の性格については、宮崎猛氏との間に論争が行われている。

(4) 第Ⅱ章「労働市場の展開と農村雑業層」の課題は以下の3点である。第1は、土地なし層をどのように規定するかということであり、第2は、地域の労働市場（稲作日雇市場、キビ作日雇市場、雑多な就労機会）の季節的労働力需要構造を解明することであり、そして第3に、農村の雑業層が都市の労働市場の重層的編成のうちに、どのように包摂されているかを追及することである。

まず第1に、1960年代以降の従属的工業化の進行とともに、都市の労働市場が形成され、他方1970年代の〈緑の革命〉により農村内に日雇労働市場が形成されていった。そうした中で、土地なし層は農村内外の就労機会に対応して、世帯維持・再生産のメカニズムを変化させるようになった。ところで、この土

地なし層を筆者は「雑業層」と規定する。雑業層とは「土地所有と農業経営から切り離され、村の内外で不完全かつ不規則・不安定な就労と、それゆえにまた雑多な多就業を余儀なくされている労働者層」のことである。

第2は、〈緑の革命〉が引き起こした労働力の編成替えの問題である。〈緑の革命〉により、短稈・非感光性・短期種の新品種が導入された。それは稲作の各工程の早期化・短縮化を必然化させ、従来の伝統的労働力編成を再編成させた。こうして、〈緑の革命〉の進行は、農村の日雇労働市場への依存を構造化させ、地域の雑業層の動員・利用を惹き起したのである。農村の日雇労働市場には、キビ作と稲作の二つがある。キビの日雇労働市場は、1970年代のキビ生産の急拡大に伴い、その植え付けと除草・管理、刈り取り・積み込み作業の日雇労働市場を拡大した。しかし、キビ作と稲作との競合および都市での就労機会が増えるにつれて、賃金・労働条件の劣悪なキビ日雇は敬遠され、東北地方（イサーン）からの出稼ぎ労働力に依存するようになった。

第3は、農村雑業層が都市の労働市場にいかにか包摂されていくか、言い換えればその流出構造を扱うものである。流出には2形態がある。一つは「一時流出」であり、住民票を親元に残したまま他出する場合を示し、その中心は25才以下の若年層である。他の一つは「永久流出」である。親元の住民票から分離され、世帯的に自立する場合であり、相対的に高年齢層が占めている。流出構造の特徴は、なによりも全層流出化的な現象が見られることであり、その理由は、共同体規制が緩やかであることや「末子継承」慣行に求められている。

(5) 第Ⅲ章「〈緑の革命〉と農民層分解」は、この論文の中心部分である。ここでは、調査村ランレーム区における実態調査資料を基礎として、1970年代〈緑の革命〉の時期を通じて、タイ稲作農民層の分解がどのようなメカニズムで、どのように進展したかが実証的に明らかにされる。

① まず第Ⅰ節「〈緑の革命〉と農業生産力の展開」では、1970年代の稲作生産力の展開過程が主として労働力編成の再編過程として分析される。この地区の在来農法はモンスーンの降雨を利用した天水田での雨季一期作であり、田植から刈取りまでの150日間、作業をほとんど行わない「寝て暮せる」農法で

あった。この農法を〈緑の革命〉として変革した第1の契機は、最寄り河川の流域開発事業とそれに基づく圃場開発＝灌漑排水体系の整備であり、これによって洪水防御と配水管理が可能となり、乾季作への転換と新栽培品種の導入を保証する圃場基盤が形成された。第2に、K. Kh型新品種の導入は、稲の成育日数を在来品種の150日から90日へとドラスティックに短縮し、収量が倍増する多収性を実現したが、この栽培期間の短縮と労働集約的な施肥・除草・水管理・防除等の必要は投入労働力の質を上げるとともに、作業適期の短縮・斉一化と労働ピークの尖鋭化をもたらした。第3に、動力耕耘機の導入は従来の木製長床犁と水牛耕を駆逐し、作業能力の向上と省力化を実現し、新たな栽培技術体系編成の重要な要因となった。これらの過程は従来の労働力編成（家族労働力を基軸に労働交換によって補完する態勢）を困難にし、こうして労働力編成は農民相互の労働交換から農民と雑業層間の雇用関係へと転換された。しかるに、この雑業層は都市労働市場にも包摂され、農業労働力の「不足」化と農民諸階層間の日雇労働力確保競争を生み出した。

② 第Ⅱ節の「農家蓄積と農地移動」では、〈緑の革命〉による新たな水稻生産力水準の出現と農民諸階層間の生産力格差の形成を農家蓄積の次元で実証分析し、農民層分解の基本要因が明らかにされる。

まず農家蓄積の階層構造では、耕作規模別収益分析によって、中位地価が上層農（30～45ライ層）の剰余の資本還元価格として形成されており、同層において自作地購入による規模拡大＝ブルジョア的発展の可能性があること、とはいえ農外資本の土地投機はそれをはばむものであることが示される。これに対して中層農（20～30ライ層）の剰余は小作料水準（地価利子水準より低い）にしか達せず、その規模拡大の途は小作地借入に限られている。一方、家計費充足率は下層農において低下し、農民の賃労働兼業化を促進している。そして、これら農民経営全体を農外資本は農産物価格の買い叩き、農業用生産財や消費財の価格の吊り上げ等によって、収奪の網の目に組み込み、農家経済を動揺させている。最後に農地移動の構造では、70年代の農地移動の主流をなす小作地移動では、主な借り受け層は中・上層農であるが、これに対して自作地移動で

は雑業層・下層農の土地放出と上層農の土地集積という「両極」化傾向が明らかにされ、中農層の土地拡大の途の挫折が示される。

〔論文審査の結果の要旨〕

(1) この論文の最大の特徴をなし、また評価される点は、120戸の詳細な聞き取り調査によってタイ中部の1集落の農民層分解と階級構成の全体像を浮き彫りにするとともに、タイ農民層分解の論理を貴重な「手づくりのデータ」に基づいて緻密に実証している点である。80枚以上の図表の大半は、およそ基礎的な記帳の存在しない現地の農家において著者が「聞き取り・採取から集計・作表まで、膨大なエネルギーと時間を費やして作り上げた」資料として高い価値をもっており、また、これにもとづく論理の実証も明確ですぐれた分析となっている。

(2) 資料の分析に当たっては、従来のタイ社会についての社会学的研究の成果を批判的に摂取するとともに、日本における労働市場論や農民層分解論・階級構成論の成果を踏まえて分析を行っている。第1に、土地なし層の形成や地主小作関係の3類型における家族論的な観点の重要性の指摘は筆者に特有のものといえる。第2に、雑業層の規定に関して筆者は、戦前の日本における農民層分解と労働市場の関係に関する井上晴丸、隅谷三喜男、牛山敬二氏等による研究成果をふまえた上で、土地なし層を「雑業層」と規定し、中部タイ農村の構造分析に有効に適用している。第3に、東南アジア農村研究の代表的論者の1人である滝川勉氏の所説に批判的検討を加えている。滝川氏は、日本農村の場合、賃労働の源泉は零細貧農層＝小作貧農層であり、経営農家という形態をとったが、東南アジアの農村では農業労働者世帯という形態をとっている、と述べている。筆者はそれに対して、主要析出階層は労働者世帯であるが、上層農家からも労働力が析出されており、いわば全層流出化的現象が見られ、この点が東南アジアにおける賃労働の供給源の特徴のひとつとなっている、と指摘する。それだけでなく、滝川氏の所説には含まれていなかった世界資本主義の発展段階に規定された、多国籍企業の現地経済へのインパクトによる労働市場

の階層化＝雑業層の形成にも言及している。

(3) 今後に残された問題としては第1に、タイ国農業・農民層の地域性と本地域の位置づけの問題がある。当地域は首都バンコクに近い「稲作先進地域」であり、農業開発上の「パイロット地域」であって、著者の分析も1地区の70年代後半期の「静態分析」であるだけに、序章において当地域の位置づけが一応なされてはいるが、北部地域との対比においても、また稲作以外の商業的農業との対比においても、農業生産力と農民層分解の地域類型が明らかにされる必要がある。

第2は、タイ国の経済構造と農業・農民層との関連の問題である。著者の行論が1地域の実態分析であるだけに、農外資本主義との関連は、著者が強調するほどには必ずしも鮮明ではない。とりわけ政府の低米価政策を基点とする農産物の価格形成と工業製品価格との関連、流通過程における問屋資本の支配などの分析が具体化されねばならない。また、〈緑の革命〉の経済政策的評価や地力再生産方式としての評価もさらに総合的なものにする必要がある。

(4) 本論文のほかに副論文として、田坂敏雄著『熱帯林破壊と貧困化の経済学』（御茶の水書房、1991年）と参考論文として田坂敏雄編著『東南アジアの開発と労働者形成』（勁草書房、1989年）が提出されている。主論文がタイの1農村集落のインテンシブな事例研究であるのに対して、これらの論文ではタイの森林破壊やタピオカをめぐるタイとECとの関係、開発と労働者の形成などの問題が全体的見地から分析され、その意味で主論文を補足するものとなっている。

以上の審査内容にもとづいて、本論文は、本学学位規程第5条第2項による博士の学位を授与するに値するものである、と認める。

審査委員	経済学部教授(主査)	大藪 輝雄
	経済学部教授	奥地 正
	経済学部教授	西口 清勝